

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会

次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会

第1回ガス事業環境整備ワーキンググループ

議事要旨

1. 日時 令和7年8月27日(水) 13:00~15:00
2. 場所 経済産業省別館2階238会議室(オンライン併用)
3. 議題 ガスシステム改革の検証について

4. 出席者

(ガス事業環境整備ワーキンググループ委員)

座長 山内 弘隆 一橋大学 名誉教授
秋元 圭吾 公益財団法人地球環境産業技術研究機構
システム研究グループリーダー・主席研究員
五十川 大也 大阪公立大学大学院経済学研究科 准教授
男澤 江利子 有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士
澁谷 忠弘 横浜国立大学総合学術高等研究院 教授
杉野 綾子 武蔵野大学法学部政治学科 准教授
武田 邦宣 大阪大学 理事・副学長
田中 加奈子 アセットマネジメント One 株式会社
シニア・サステナビリティ・サイエンティスト
田村 多恵 みずほ銀行 産業調査部 次長
橋本 悟 青森公立大学経営経済学部経済学科 教授
原 郁子 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・
相談員協会理事
平野 創 成城大学 経済学部経営学科 教授
又吉 由香 SMBC 日興証券株式会社産業・サステナビリティ戦略部
マネジング・ディレクター
松平 定之 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士
松村 敏弘 東京大学社会科学研究所 教授

(ガス事業環境整備ワーキンググループオブザーバー)

梅澤 毅 株式会社 INPEX JAPAN 企画推進ユニット ジェネラルマネージャー
小野 透 一般社団法人 日本経済団体連合会
資源・エネルギー対策委員会 企画部会長代行
出口 尚平 東京電力エナジーパートナー株式会社 ガス事業部長

木村	昭彦	電気事業連合会	理事・事務局長
早川	光毅	一般社団法人日本ガス協会	専務理事
藪内	雅幸	一般社団法人日本コミュニティーガス協会	専務理事
和田	大	石油資源開発株式会社	経営企画本部 本部長補佐
田上	博道	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会事務局 総務課長
菱田	亮	経済産業省	大臣官房 産業保安・安全グループ ガス安全室 室長補佐

経済産業省

久米	孝	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部長
迫田	英晴	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部 ガス市場整備室長

5. 議事概要

①事務局より、本ワーキンググループは、「総合資源エネルギー調査会次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会小委員長」の権限により設置されており、各委員は小委員長の指名によりご就任いただいております、ワーキンググループの座長も小委員長の指名により山内委員にご就任いただいたことを報告。

さらに事務局より、「ガス事業環境整備ワーキンググループの設置について」、「議事の運営について」「ガスシステムを取り巻く現状」について説明した後、日本ガス協会早川専務理事から「ガスビジョン2050」「アクションプラン2030」を説明。その後、事務局より「ガスシステム改革の進め方」を説明。

②委員等からの主な意見

- スタートアップ卸など、卸供給がうまく機能しているかどうか検証が必要。スタートアップ卸を卒業するような供給量においても卸供給が機能しているのか、電力の内外無差別に対応するような合理的なオファーがなされているのかも検証が必要。
- ガス事業者の大手は上場企業であり、市場から高い収益性や成長性が期待されているが、その期待に応えられるエネルギー供給の水準になっているのか。
- 2021年の法的分離に伴った際の検証においては、保安に対する検証があまり十分にされてきていなかったのでは。自由化が保安にどのような影響をもたらしているのか。
- 今後、導管の新設や改修時に水素を流すことに耐え得る導管も検討すべき。
- 法的分離の成果や寄与度について検証すべき。特に、適切なインフラの維持や保安への投資、保安リスクの計上について逆効果は起きていないのか。
- S + 3EでSが重要なことは間違いないが、ガスシステムの中では、3Eの中で一体何が重要なのかというのを少し考えていくべき。
- 多角化の議論もガス産業としては重要ではあるが、ガスは公益事業なので、ガス事業を第一義とする制約は置く必要がある。
- 小売自由化と競争環境の検証を行う際に、個別のローカルな市場での競争・代替性、幅広い料金プランなども十分議論に盛り込んでほしい。
- 競争促進だけではカーボンニュートラルや地方政策の足かせになり得る。共同化や連携がキーワードであるが、競争を損なうことのない仕組みは構築可能。
- 2050年カーボンニュートラルの野心的な目標を前提としたLNG需要の早期減少の想定について、議論の揺り戻しが起きている。正しい方向でトランジションを踏まえながら全体制度を考えてほしい。
- ガスの業界に係る新規参入者、規模の異なるガス事業者、ガス・石油の上流・中流事業者から2050年に向けたガス業界のあるべき姿、直面している足元の課題の他、電力業界のLNG調達のバイヤーや、資本市場からの意見も聞くべき。
- 競争を促進していく中で生じた個別事案の課題についても、可能な範囲で抽象化して事

例として挙げていただきたい。

- 今回の検証にあたり、事務局で意見受付窓口の設置を検討すべき。
- ガスエネルギーをめぐる状況の変化に伴って私たちの暮らしにどのような影響があったか明らかにすべき。
- 合成メタンも重要だと思うが、石炭から天然ガスへの転換をまず進めていくべき。地方の製造業に燃料転換の可能性が眠っていると思うので、大手と地方事業者が協力しながら可能性を図っていく制度の在り方の検討が重要。
- カーボンニュートラルについては、エネルギーの効率向上や省エネを措置した上で、再エネの利用、燃料転換、そして排出した炭素の除去があると理解。事業者側が将来ビジョンを絞り込むことができるような議論を慎重に進めていくべき。
- 中東依存度が高いこともリスクだと言ってきているが、プロジェクトを進めていく中で、アメリカにも政治的な不確実性があるのではないか。
- 合成メタンのCO₂の排出量のトラッキングや管理、合成メタンの環境価値をどうやって定量化していくのか。
- バイオマスのような貴重な資源を電気に換えて使うべきなのか、都市ガスとして使うべきなのか、エネ庁全体で考えるべき。
- 将来的に都市ガスの市場が縮小していく、場合によっては消滅してしまし得る地域もあると思われるので、ガスの市場が縮小・消滅してもいいのかも含めて検証すべき。
- エネルギーの消費割合は地域間で大きく差がでている中、電気、都市ガス、LP、灯油といったエネルギー種別にカーボンニュートラル推進のための補助金や税金を燃料種別に措置すると、地域間の差から消費者に不公平感が出てくる可能性があるのでは。

③事務局からの回答

- 全体的な方向としては、ガス事業がどういう方向に向かっていくのか、そして日本全体がどういう産業社会に向かっているのかを踏まえて議論していくことが必要と理解。
- ガス事業は地域の社会と密着した事業であることが強みである故に、日本の今後在り方を常に念頭に置く必要があると感じる。
- 個別の事象についても、制度論に資するものなのか整理しながら議論していきたい。
- また、カーボンニュートラルについても、足元どうなのかというのか、どういう対応が具体的に取り得るのかといったような論点を時間軸も含めて整理したい。
- 地方において、自治体などの連携の取り方の観点からも議論していきたい。